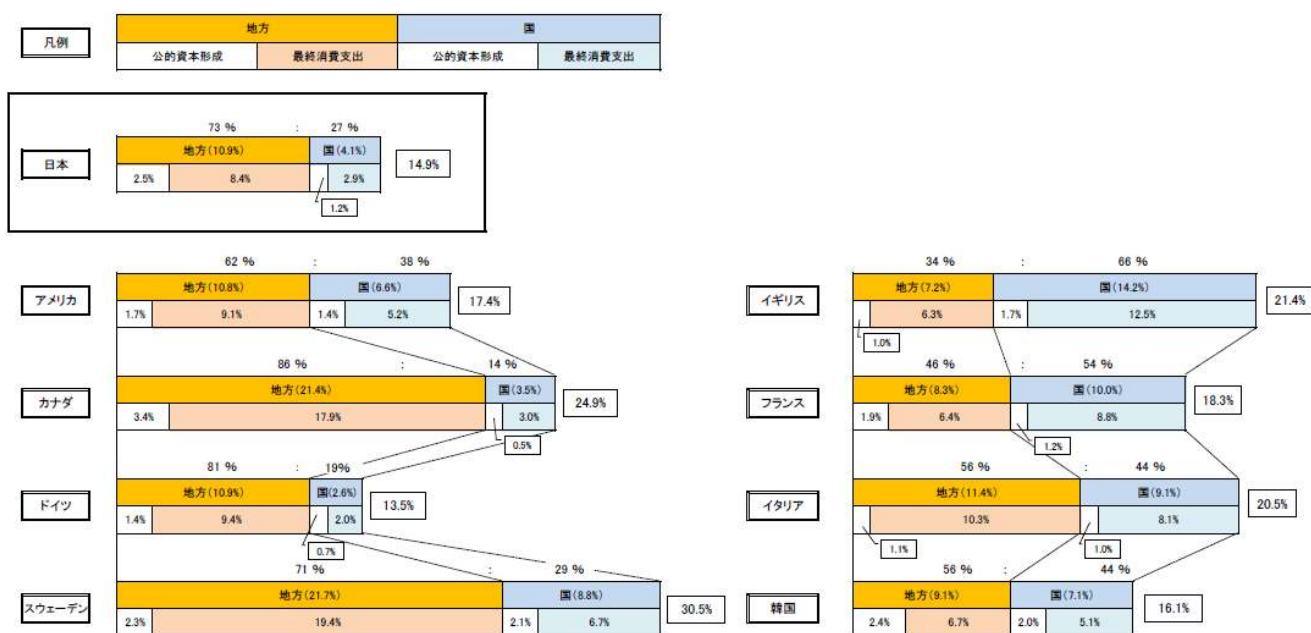


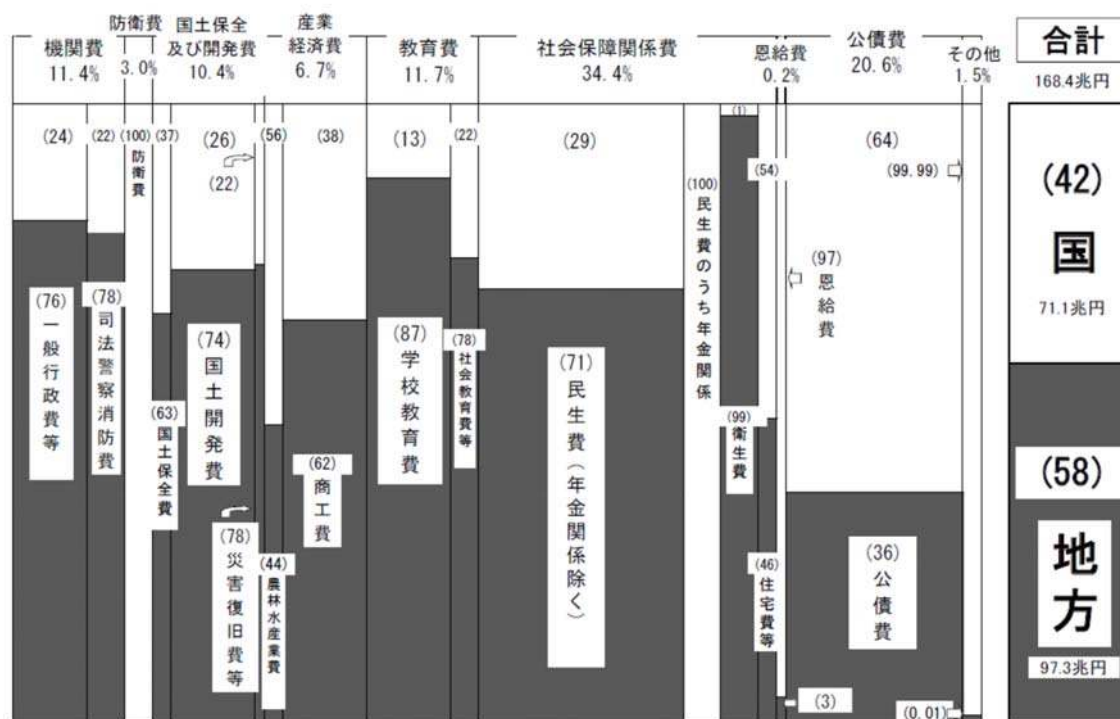
# 一般政府支出の対GDP国際比較



注) 1 国民経済計算及びOECDデータに基づき作成。  
2 フランス及び韓国については、2015年の数値を使用。

総務省HP「地方財政関係資料」より

## ○ 国と地方の役割分担 (平成28年度決算) ＜歳出決算・最終支出ベース＞



(注) ( ) 内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合  
計数は精査中であり、異動する場合がある。

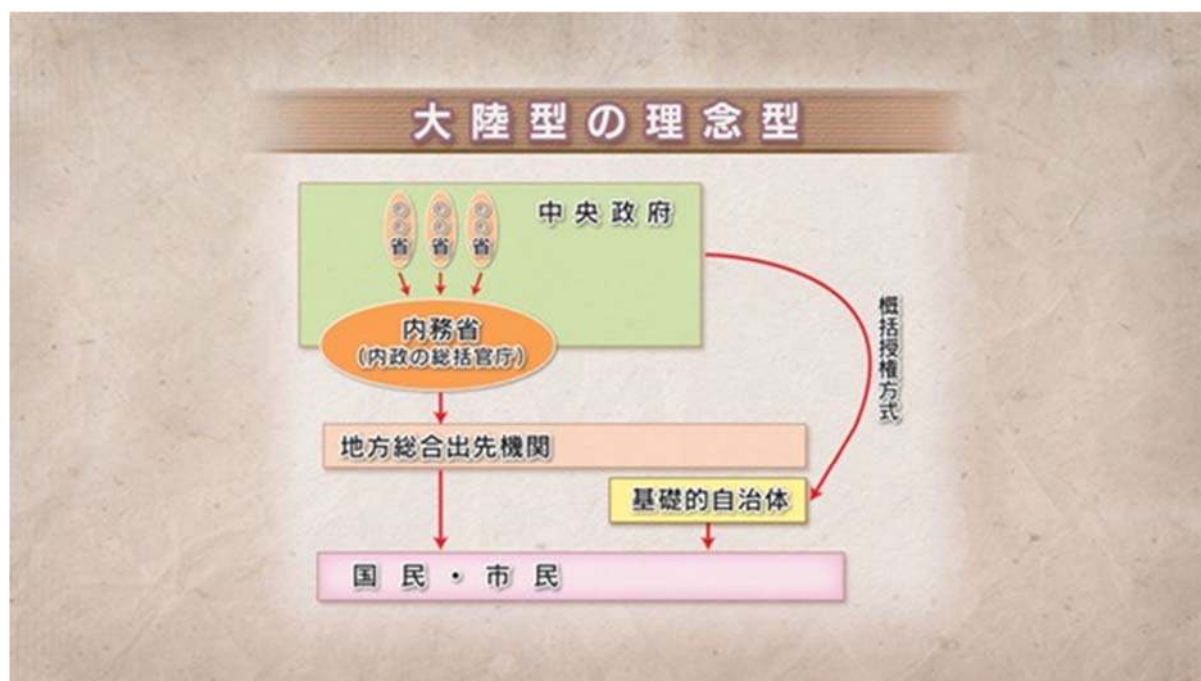
総務省HP「地方財政関係資料」より

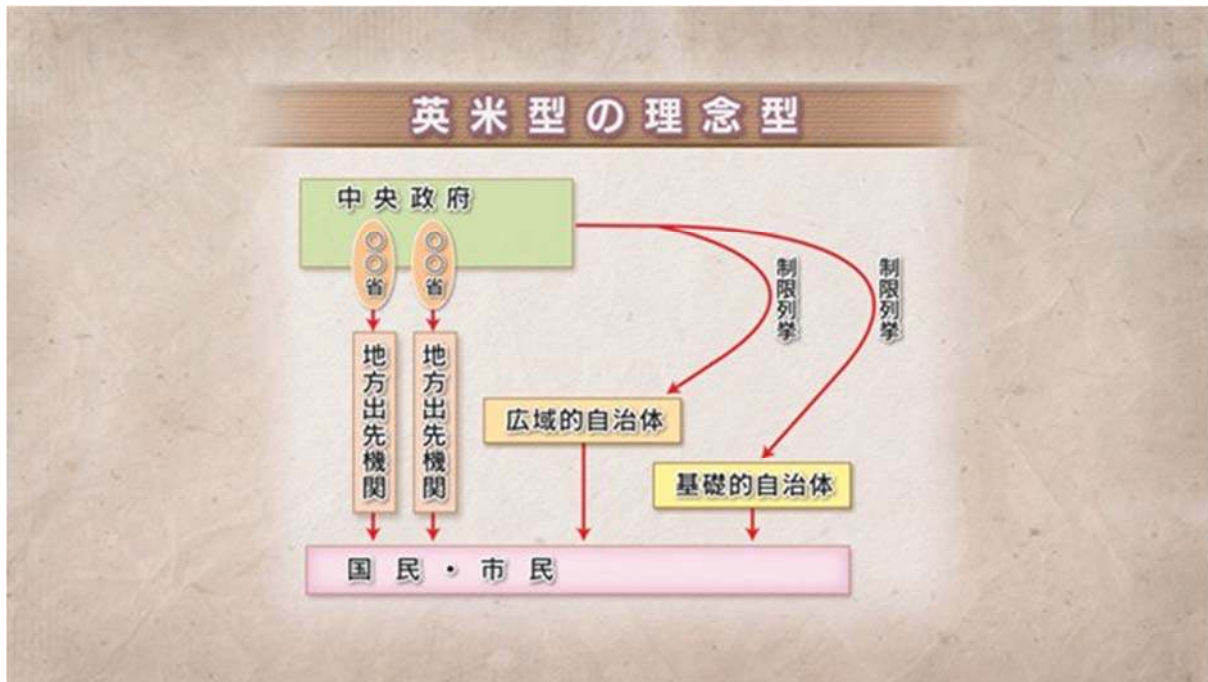
## 国と地方との行政事務の分担

分野	公共資本	教育	福祉	その他
国	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高速自動車道</li> <li>○国道</li> <li>○一級河川</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学</li> <li>○私学助成（大学）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会保険</li> <li>○医師等免許</li> <li>○医薬品許可免許</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防衛</li> <li>○外交</li> <li>○通貨</li> </ul>
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国道（国管理以外）</li> <li>○都道府県道</li> <li>○一級河川（国管理以外）</li> <li>○二級河川</li> <li>○港湾</li> <li>○公営住宅</li> <li>○市街化区域、調整区域決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高等学校・特別支援学校</li> <li>○小・中学校教員の給与・人事</li> <li>○私学助成（幼～高）</li> <li>○公立大学（特定の県）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護（町村の区域）</li> <li>○児童福祉</li> <li>○保健所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○警察</li> <li>○職業訓練</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画等（用途地域、都市施設）</li> <li>○市町村道</li> <li>○準用河川</li> <li>○港湾</li> <li>○公営住宅</li> <li>○下水道</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小・中学校</li> <li>○幼稚園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護（市の区域）</li> <li>○児童福祉</li> <li>○国民健康保険</li> <li>○介護保険</li> <li>○上水道</li> <li>○ごみ・し尿処理</li> <li>○保健所（特定の市）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○戸籍</li> <li>○住民基本台帳</li> <li>○消防</li> </ul>

資料出所：総務省HP

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/t/000544446.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/t/000544446.pdf)

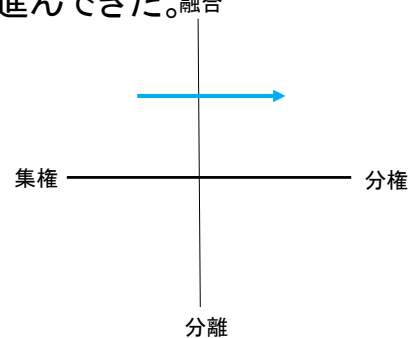




© Hiroaki Inatsugu

## 日本の地方自治

- **融合型**
- 第2次大戦前まで
  - 県は国の直轄。独自の地方自治はごくわずか
- 第2次大戦後
  - 県は独立した存在。自治事務を行う。
  - しかし、国の事務も行う(融合型) = **機関委任事務**
  - →2000年以降、**法定受託** 事務と名称変更
  - より独立した意義。しかし国の事務を地方が行う点は同じ。
- 日本は戦前も戦後も**融合型**
  - 大陸型の地方システム
    - 英米型の**分離型**とは異なる
- 他方で、集権分権の議論でいうと、日本は徐々に分権の方向に進んできた。**融合**

**天川モデル**

# 中央地方関係の歴史

- 第2次世界大戦前
  - 明治維新
  - 富国強兵・殖産興業
  - 中央政府の意思決定を地方に浸透させることが重要
  - →地方自治と呼べるものはごくわずか。
    - 47の県は内務省の出先機関(自治はない)
    - 県のもとにある市町村にわずかな自治が存在
- 第2次世界大戦後の地方制度改革
  - 占領軍(GHQ)による改革
  - 日本国憲法 第8章 地方自治の規定
    - 都道府県知事を直接公選と規定
    - 市町村長を直接公選と規定
    - 都道府県議会と知事、市町村議会と市町村長という二元代表制を規定
  - 都道府県は地方自治体になった(戦前は内務省の出先機関) ⇒大いなる分権の第一歩

# 中央地方関係の歴史

- 第2次世界大戦後の高度成長期
  - 先進諸国に追いつき追い越せ
  - 全国的な行政水準の統一
    - 機関委任 事務の多用
    - 補助金・地方交付税などの財政調整制度
  - 国土の 均衡ある 発展が第1の課題
  - → 分権 の議論は後景に退いていた
- 1980年代以降の流れ
  - オイルショック(1974、19879)以降の緊縮財政
  - 中央政府における財政危機
  - 地方への負担を求める
  - →のちの地方分権へのきっかけ

# 中央地方関係の歴史

- － 1993年の自民党政権の崩壊
  - ・ 連立政権の成立
  - ・ 首相、官房長官がともに 知事 出身
  - ・ →地方分権への大きな流れへ
- － 1999年地方 分権 一括法の成立
  - ・ 機関委任事務の廃止→ 法定 受託事務へ
  - ・ 国の関与の縮減
- － 2000年代のさらなる改革
  - ・ 三位一体 の改革:財政構造を改革する
  - ・ 市町村合併:市町村の力を強くする

## 国と地方の仕事の分け方

- 国
  - － 国家の存立にかかわる事務
  - － 全国的に統一する必要のある事務
- 地方
  - － その他の多くの業務
  - － 自治体は、我々の生活にかかわる様々の業務を行っている。

## 地方のウェイト大きい

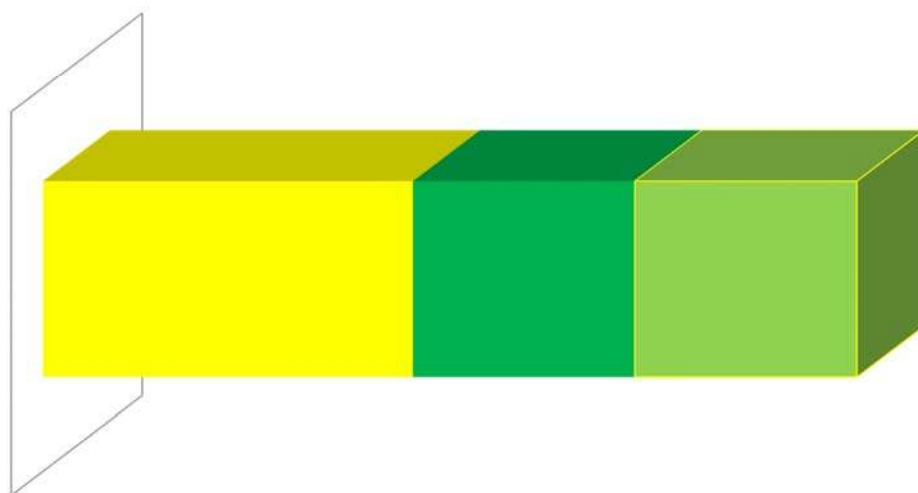
- 例: 教育費 11.7
  - 全歳出のうちの約13%
  - 学校教育費の88%は地方で支出
- 日本の内政を担っているのは自治体であり、国民生活に密接に関連する行政は、その多くが自治体によって実施されている。
- 政府支出全体に占める地方財政のウェイトは約6割となっている。

## 地方の仕事 ＝自治事務＋法定受託事務

グラフタイトル

■ 自治事務 ■ 法定受託事務1 ■ 法定受託事務2

分類 1





## 2 地方公共団体の事務に関する制度の企画立案段階

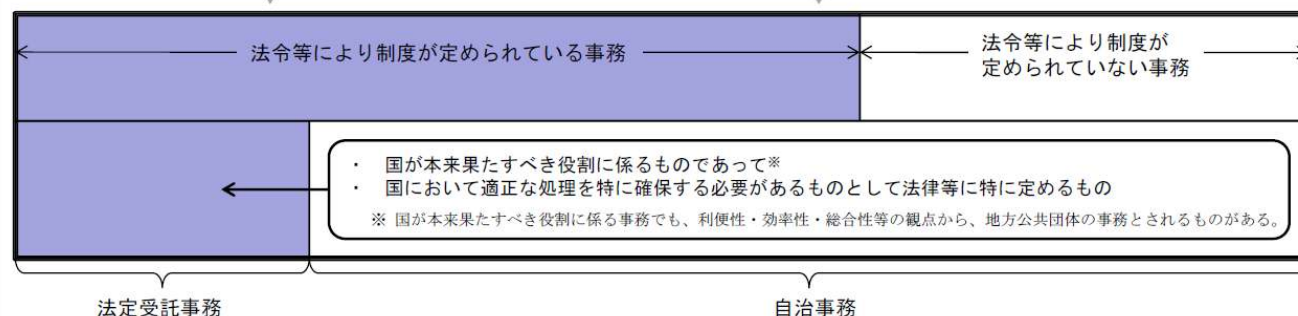
- 国は、地方公共団体の事務に関する制度の企画立案を行うことができる。  
この場合における国の立法基準として、地方自治法は下記の枠組みのような事項を定めている。

※ 地方自治法等は、次の2つの側面に着目して、立法基準を定めている。

- ① 法律又はこれに基づく政令・省令・告示等で、地方公共団体に関する制度を企画立案しようとする場合
- ② ある事務について、国において適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律等に特に定めようとする場合（＝法定受託事務にしようとする場合）

国は、地方公共団体に関する制度の策定に当たって、地方公共団体の自主性及び自立性が十分に発揮されるようにしなければならない（法§1-2②）

地方公共団体に関する法令の規定は、地方自治の本旨に基づき、かつ、国と地方公共団体との適切な役割分担を踏まえたものでなければならない（法§2⑪）

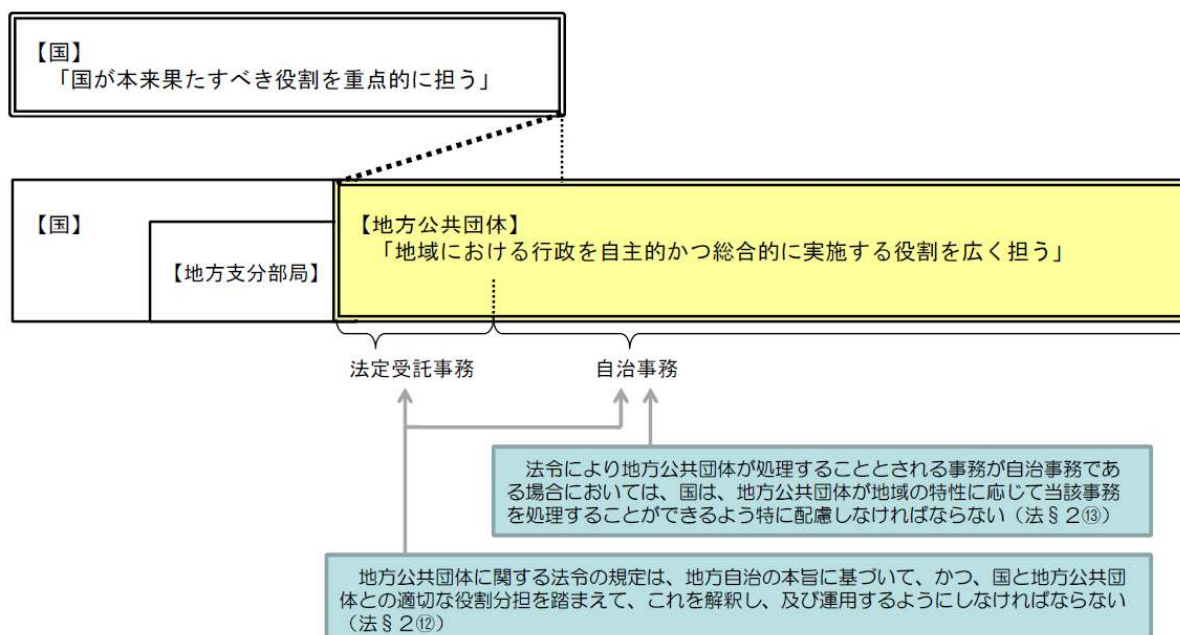


法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、…地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする（地方分権推進一括法附則§250）

総務省HP「地方自治制度の概要」より  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/bunken/gaiyou.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/gaiyou.html)

## 3 事務の執行段階

- 国は、地方公共団体における事務の執行に関して法令や施策を解釈・運用する際には、地方自治法に定める下記の枠組みのような事項を解釈・運用基準としなければならない。  
また、国が地方公共団体に関する関与を行うに当たっても、同様の基準に則さなければならない。



総務省HP「地方自治制度の概要」より  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/bunken/gaiyou.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/gaiyou.html)

# 法定受託事務

国の事務

県の  
事務

市の本来  
事務

法定受託事務

自治事務

自治体が行っている事務

## 自治事務と法定受託事務

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担う。

### 自治事務

- 地方公共団体の処理する事務のうち、法定受託事務を除いたもの

- ・ 法律・政令により事務処理が義務付けられるもの

＜主な例＞ 介護保険サービス、国民健康保険の給付、児童福祉・老人福祉・障害者福祉サービス

- ・ 法律・政令に基づかずに任意で行うもの

＜主な例＞ 各種助成金等（乳幼児医療費補助等）の交付、公共施設（文化ホール、生涯学習センター、スポーツセンター等）の管理

- 原則として、国の関与は是正の要求まで

#### 関与の基本類型

- ・ 助言・勧告（法 § 245-4）  
（是正の勧告（法 § 245-6））
- ・ 資料の提出の要求（法 § 245-4）
- ・ 協議
- ・ 是正の要求（法 § 245-5）

#### ※その他個別法に基づく関与

- ・ 協議、同意、許可・認可・承認、指示  
一定の場合に限定
- ・ 代執行、その他の関与  
できる限り設けない

### 法定受託事務

- 国（都道府県）が本来果たすべき役割に係る事務であって、国（都道府県）においてその適正な処理を特に確保する必要があるもの

- 必ず法律・政令により事務処理が義務付けられる

＜主な例＞ 国政選挙、旅券の交付、国の指定統計、国道の管理、戸籍事務、生活保護

- 是正の指示、代執行等、国の強い関与が認められている

#### 関与の基本類型

- ・ 助言・勧告（法 § 245-4）
- ・ 資料の提出の要求（法 § 245-4）
- ・ 協議・同意、許可・認可・承認
- ・ 指示（是正の指示（法 § 245-7））
- ・ 代執行（法 § 245-8）

#### ※その他個別法に基づく関与

- ・ 協議  
一定の場合に限定
- ・ その他の関与  
できる限り設けない